

○第一回

官

禁

号外

昭和二十二年十一月六日

昭和二十二年十一月五日(水曜日)午前
十時三十六分開議

(第七号)

予算委員会に付託

郵便法案

通信委員会に付託

同日衆議院議長から、國会において議

決した左の予算を内閣に送付した旨の

通知書を受領した。

昭和二十二年一般会計予算補正(第

五号)

昭和二十二年度特別会計予算補正(第

二号)

昭和二十二年度特別会計予算補正(第

一號)

同日委員長から左の報告書を提出し

た。

重要肥料業統制法等を廃止する法律

案可決報告書

農地開發營團の行う農地開發事業を

廃止する法律案(内閣提出、衆議院

送付)

第三新炭需給調節特別会計法を

改正する法律案(内閣提出、衆

議院送付)

○議長(松平恒雄君) 諸般の報告は御

異議がなければ朗読を省略いたしま

す。

去る一日本院は、衆議院送付の左の内閣提案を司決した旨衆議院に通知した。

昭和二十二年度一般会計予算補正(第五号)

昭和二十二年度特別会計予算補正(特第二号)

同日内閣から予備審査のため左の議案

が送付された。よつて議長は、即日これを委員会に付託した。

昭和二十二年度一般会計予算補正

同日議員から左の質問主意書を提出し

た。

石油配給公團法等の一部を改正する

法律案

同日内閣から予備審査のため左の議案

が送付された。

同日議員から左の質問主意書を提出し

た。

十五坪以下(簡易住宅)の住宅の許

可制度撤廃に対する質問主意書

右の質問主意書を國会法第七十四條

によって提出する。

昭和二十二年十月二十五日

参議院議長松平恒雄殿

新炭需給調節特別会計法を改正する

法律案可決報告書

昨四日内閣から予備審査のため左の議

案が送付された。よつて議長は、即日これを厚生委員会に付託した。

同日内閣から予備審査のため左の議案

が送付された。

十五坪以下(簡易住宅)の住宅の許

可制度撤廃に対する質問に対する答弁

書

十五坪以下(簡易住宅)の住宅の許可制

度撤廃に対する質問に対する答弁

書

新炭需給業者を臨時許可する件に

対する質問主意書

右の質問主意書を國会法第七十四條

によって提出する。

昭和二十二年十月二十五日

参議院議長松平恒雄殿

新炭需給業者を臨時許可する件に

対する質問主意書

家庭用燃料の危機に直面し居る

際、その原因は種々なる点より考察せらるるも結局において官僚統制の弊と現行統制組織の活力不足に帰する点が甚だ多い、よつて左記の如き方法により是が打開をなすを適當認め、政府の意見を問う。

一、従つて是等の制度、機関の外に

來年五月末日迄の期間臨時に新炭

等を山元より都市の需要者に配給

現下の住宅難を緩和するには新規

ならない、然るに政府の現行制度に

於ては徒らにその許可を約定規

にし、國民の熱望する小型住宅の建

設を阻害し、その反而無益なる建築

物が増加する実状にある依つて左記

の如く改正するを適当と認む、政府

の意見を問う。

一、政府の計画するもの外に個人

において現行規定以内の小型住宅

を建築せんとする者は建築許可

規則を適用せず届出制度に依つて

建築に努力と創意を加えしむること。

二、一の場合において政府の資材割

当は是を行わざるも自己又は親類、友人等の死後遺品の使用は是

を認むること。

内閣參印第一七号

昭和二十二年十一月四日

内閣總理大臣 片山 哲

参議院議長松平恒雄殿

新炭需給業者を臨時許可する件に

対する質問主意書

右の質問主意書を國会法第七十四條

によつて提出する。

昭和二十二年十月二十五日

参議院議長松平恒雄殿

新炭需給業者を臨時許可する件に

対する質問主意書

限られた資材を以て、經濟の再

建、産業の復興を圖るためにには、物

をな方へ振向ける必要がありますの

で、この重要資材を多量に使用する

住宅建築につきましてもその資材の

する業者を認可し現行機関と競争せしむるを適当と認むるが如何。

二、一の許可ありたる者に対して政

府は生産者よりの買入、鉄道輸送、小運送等に關し現行機関と同

一の取扱をなすべきものと思ひが如何。

三、勿論配給は都市の配給計画によつて公定價格を嚴守すべきである事を付言します。

内閣参甲第一一八号
昭和二十二年十一月四日
内閣總理大臣 片山 哲

参議院議員平野善次郎君提出新炭配給業者を臨時許可する件に対する質問に対し、別紙答弁書を送付する。

参議院議員平野善次郎君提出薪炭配給業者を臨時許可する件に対する質問に対する答弁書

現在の統制の重點は、大消費都府県の額縫を確保するにある。しかしてこれ等の地域への入荷の現在の最大の隘路は、その輸送の逼迫に起因するものである以上、計画輸送の実施は最も強力に実施されるべきものであることは論を俟たない。質問の如く各業者各個に買入、輸送を認め実施せしめる場合に惹起されるべき計画輸送の混亂、不円滑は、自ら明かなところで輸送のみならず当然予想される買付け競争の激化並びにそれによつて生ずる生産各縣自体の計画的需給機構の崩壊混亂の弊害は甚しきなるものがあると想する。

なお、提案の如き方法を講ずる場合それが実行されるであろう地域は、比較的消費地近接の至便地域に限定されることは必至であつて遂に公定價格の維持も困難となり、遠隔地の生産も期待し得られなくなり、全般的に需給の破綻を招來する結果となるから本質問の方法は容認し難く現行通り政府による「元買入、計画輸送を強力に実施することを適當と認める。

合それが実行されるであろう地域は、比較的消費地近接の至便地域に利用される反対とその割合は限られるとは必ずあつて遂に公定價格の維持も困難となり、遠隔地の生産も期待し得られなくなり、全般的に需給の破綻を招來する結果となるから本質問の方法は容認し難く現行通り政府による「元買入、計画輸送を強力に実施することを適當と認める。

表類生産計画に関する質問主意書右の質問主意書を國会法第七十四條によつて提出する。

参議院議長松平恒雄殿 池田 恒雄 第一、昭和二十三年度産麦類の生産計画数量について、
(1) 大麦、小麦、裸麦、ピール麦、
その他飼料用麦等の生産計画數量。

参議院議長松平恒雄殿 池田 恒雄 第一、昭和二十三年度産麦類の生産計画数量について、
(1) 大麦、小麦、裸麦、ピール麦、
その他飼料用麦等の生産計画數量。
(2) 各種類別の生産計画数量はどうか。
(3) 來年度麦類の生産計画と來年度の麦類の需給計画と食糧需給計画との関係。

現在の統制の重點は、大消費都府県の額縫を確保するにある。しかしてこれ等の地域への入荷の現在の最大の隘路は、その輸送の逼迫に起因するものである以上、計画輸送の実施は最も強力に実施されるべきものであることは論を俟たない。質問の如く各業者各個に買入、輸送を認め実施せしめる場合に惹起されるべき計画輸送の混亂、不円滑は、自ら明かなところで輸送のみならず当然予想される買付け競争の激化並びにそれによつて生ずる生産各縣自体の計画的需給機構の崩壊混亂の弊害は甚しきなるものがあると想する。

(3) 普通畑、桑園、果樹園の間作、水田の裏作等の三つに分け

てみた場合、それぞれ麦の作付に利用される反対とその割合はどうか。

そしてそれぞれの耕地の型類と麦の種類との関係はどう配配されているか。

更に麦類の増産又は生産の維持のため特に耕地が活用され、又は開発されているか。

麦類と競合關係にある作物は地方的にどのようなものか、そしてその調整はどのように行われているか。

又は開発されているか。

麦類と競合關係にある作物は立地條件との関係についてどう

立地條件との関係についてどう

産計画の指針となるべき政府の準備と計画を明示されたい。

(2) この秋の米の供出割当は米價の決定に先行した、こういうことはどういう理論からしても困ったことである。

作付に際してすでに相場といふものは目論見がたつていなければならぬ。この目論見のない生産に農業が競争のごとく育つたことである。

も敗戦後の理論では納得できぬものは日論見がたつていなければならぬ。この目論見のない生産に農業が競争のごとく育つたことである。

も敗戦後の理論では納得できぬことは目論見がたつていなければならぬ。この目論見のない生産に農業が競争のごとく育つたことである。

成案を得てない。御質問第二の(1)の地方別作付計画は、別紙(第一表)の通りであつて、右の作付計画は各縣の決定に先行した、こういうことはどういう理論からしても困ったことである。

とはどういう理論からしても困ったことである。

奈 兵 大 京 滋 三 愛 静 鮎 長 山 福 富 新 神 東 千 埼 茨 宮 秋 福 烏 城 道

良 庫 阪 都 賀 重 知 岡 阜 野 梨 川 京 葉 玉 木 城 道

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

の改正に伴う肥料購入通帳の記入が遅れた市町村において農家の入手が遅れている事実がある。更に配給計劃は、予め中央地方の各段階毎に大々割当内容を公示することになつて

るから御了承願いたい。
次に作付に際しての相場の日論見は、バリティ計算の立前から現状においては予測することは困難である。

第一表

昭和二十三年産麦類作付割当面積(III-10-III-1)

和鳥島岡廣山福愛高香徳佐長熊宮鹿合見

島崎分本崎賀岡知媛川島取山根島

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

第二表

昭和二十三年産ビール用大麦
作付割当面積

備考 括弧内は未決定のものである。

島崎分本崎賀岡知媛川島取山根島

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

第三表

昭和二十三年産ビール用大麦
作付割当面積

備考 括弧内は未決定のものである。

島崎分本崎賀岡知媛川島取山根島

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

既 耕 地 開 塾 地 計

右の質問主意書を國会法第七十四条によつて提出する。

昭和二十二年十月二十五日 池田 恒雄

參議院議長松平恒雄殿

右の質問主意書

する質問主意書

ヲラ工品に対する報償肥料に関

する質問主意書

ヲラ工品に対する報償肥料

ヲラ工品の需給計画

ヲラ工品の統制機関

ヲラ工品の集荷と配給の実状

ヲラ工品の報償制度

ヲラ工品の供出者全般に配給さ

れることは勿論であるが、

ヲラ工品の生産者中には農家に

あらざるものがあり、この農者に

対しても農民同様肥料等の農

家必需品が配給されている。

殊にこの肥料はその農者には

不要のもので業者はこれを農家に

に闇賣りしている向がある。亦

物交に使用され、米の横流の源

となつてゐるが、政府に事実の

調査はないか。

(3) 農家でヲラ工品を副業として生産し供出している者、農家にあらずしてヲラ工品を生産販賣している者とに分けた場合、その戸数、その生産と供出の数量、更にそのうけたるそれぞれの報償物資の数量等を報告された

内閣参考第一一九号

昭和二十二年十一月四日

内閣總理大臣 片山 哲

參議院議長松平恒雄殿
參議院議員池田恒雄君提出ワラ工品
に対する報價肥料に関する質問に対
し、別紙答弁書を送付する。

參議院議員池田恒雄君提出ワラ工品
に対する報價肥料に関する質問に対
し、別紙答弁書を送付する。

第一

(1) 藥工品の統制機構

從來薬工品の統制は薬工品配給規制規則(農林省令)により薬工品の集荷は全國農業会の出荷指図により原則として市町村農業会を通じ都府縣農業会をして集荷せしめ、これを全國農業会に出荷し、配給は全國農業会内に、全國農業会、府縣集荷機関代表者又はその團体、都府縣配給機關代表者、學識經驗者等を以て組織する中央薬工品需給協議會を設置し、全國農業会の樹立する配給計画を審議し、その決定に基き全國農業会から直接配給、肥料堆、農機具、油脂用、農業会自己消費用、北海道向する分と、都府縣薬工品配給協同組合を通じて配給する分とに区分して配給を実施して來たのであるが九月二十日附を以て内閣訓令第三号指定配給物資配給手続規定に従い、臨時物資調整法に基き農林省令農產品配給規則が公布され十二月一日より施行されることとなつた。その要旨とするところは

1、規則の対象品目

(1) 藥工品(故薬工品を除く。)

(1) 稲薬を主要原料とする
く。(地延を含む)、延(延代用ともを含み皆川延を除く)、荷造繩及び堅繩(みじ繩を除く。)

(1) 蘭製品(故蘭製品を除く。)一蘭、七島蘭又は太蘭を主要原料とする繩表、薄蘇莫蘿、上敷莫蘿、莫蘿並びに花蓮。

(1) 除虫菊乾化物及び間物、着莫蘿生地並

6 都道府縣は小賣業者に対し、その集めた配給券の予約券の数量に應じて購入割当證明書を發給し、小賣業者はそれを以て御賣業者より購入する。

7 販賣業者の登録は六ヶ月毎に更新し、小賣と御賣の兼業は認めない。

(2) 藥工品の需給計画並に集荷配給の実情

(3) 藥工品就中、く、延及繩は種

種の原因により累年減産の一途を辿りつあつたが、特に昭和二十年薬工品年度の生産は

一(一)二十一年産米の不作による原

料の減收(二)肥料、燃料

等の原因により統制機関たる全

國農業会の出荷指図数量二

五、六二〇千点に対し出荷実績

は僅かに四八三七六千点(達成率二二%)と云う著しい減産を示したが、昭和二十二年薬工品年度に入り(一)増産競技会の開催(二)生産者販賣代金の現金拂(三)化學肥料の特配(五)その他生産意欲の昂揚等各種の増産対策と生産者の奮起により生産は順次好轉し、二十一年十月一(二十二年九月の出荷実績は一五五、四五四千点に達し、昨年同期の三・五倍に達しているのであるがなお本年度出荷指

六二%を達成しているにすぎず本年度の需要三七七、七七〇千点を充足する爲には今後一層の増産と消費規正を國らなければならぬ表情にある。

特に本第三、四半期は薬工品の端末期であり、本期に於ける増産量を相當見込んでも配給割当可能量は第二、四半期以前の割当の未積返分を差引くと僅に

くにおいて六、〇〇〇千枚

延において九四八千枚

荷造繩において四、〇四三千枚

堅繩において一、〇〇二千枚

計一、九九三千枚質に過ぎず、

之に対し

本期需要見込量は供給見込割合

く、
延
荷造繩
堅繩
計
余、三七千枚質二三%

三、七千枚質二三%

二、九千千貨
二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇

二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇
二、二〇〇〇

れるのであるが薬工品の需要は益々増加の傾向にあり、地方廳よりの調査が未報告の分があるため集計できないが全國農業会の調査によると四一〇、八九七千枚質に達しているのであるが関東、東北地区の水害その他の事情を考案し各府縣と打合せの結果、薬工品の最低需要量を確保するため一二四六、五三七千枚質の最低出荷量を決定し、次官通牒を以て各都道府縣知事宛割当し右数量以上の生産と出荷の確保方通牒した。

(1) 薬工品に対する報價制度

(2) 薬工品生産用肥料配給制度

(3) 薬工品生産用肥料配給制度

(4) 薬工品生産用肥料配給制度

(5) 薬工品生産用肥料配給制度

(6) 薬工品生産用肥料配給制度

(7) 薬工品生産用肥料配給制度

(8) 薬工品生産用肥料配給制度

(9) 薬工品生産用肥料配給制度

(10) 薬工品生産用肥料配給制度

(11) 薬工品生産用肥料配給制度

(12) 薬工品生産用肥料配給制度

(13) 薬工品生産用肥料配給制度

(14) 薬工品生産用肥料配給制度

(15) 薬工品生産用肥料配給制度

(16) 薬工品生産用肥料配給制度

(17) 薬工品生産用肥料配給制度

(18) 薬工品生産用肥料配給制度

(19) 薬工品生産用肥料配給制度

(20) 薬工品生産用肥料配給制度

(21) 薬工品生産用肥料配給制度

(22) 薬工品生産用肥料配給制度

(23) 薬工品生産用肥料配給制度

(24) 薬工品生産用肥料配給制度

(25) 薬工品生産用肥料配給制度

た。「もう越え」おる、発言停止だ。」「議事進行に關係がないぞ」「議事進行」と呼ぶ者あり。本問題につきましては、御承知のように、世上非常なる騒ぎを惹き起しておるであります。〔議事進行に關係ないぞ」「発言取消」と呼ぶ者あり〕この問題は、「議長何しておるか」と呼ぶ者あり。議会においては、議事進行に關係ないぞ」「何だ」と呼ぶ者あり。議事進行であります。これを解決するに非ざれば議事は進行できない。國民の疑惑、議員の疑惑等が沢山あるのに、これを不間に付して進行するといふことは、誠に「違う」と呼ぶ者あり。我々議員としては職責を完うすることができないのであります。

○遠山西市君 先程平野農相問題に対し、上りますれば、勿論西昌官房長官は申しまして、首相よりこれが弁明的の私明と承わつたのであります。本貢ばこの

弁明に対しまして幾多の疑惑を持つており、而もこれを十分に解決するにあらざれば、國民全体が新らしい憲法によつて認められましたところの議院制度そのものに対しても幾多の疑惑を招くであろうと固く信じておる者であります。〔その通り」と呼ぶ者あり〕故に、三極めて簡単に御質問を申上げ、明快なる御答弁を煩わす次第であります。

〔議長退席、副議長著席〕
先程の片山首相の説明によりますと、閣内不一致、平野農相の言動が現れておるものと認めますから御中止あらんことを希望いたします。〔ヒヤー〕
○議長(松平恒雄君) ちょっとと御注意をいたします。議事進行の範囲を越えておるものと認めますから御中止あらんことを希望いたします。〔ヒヤー〕

議事進行と違う」「議長發言を停止」と呼ぶ者あり。(拍手)議事の都合によりこの際暫らく休憩いたします。
午前十時四十五分休憩

午前十一時三十一分開会
○議長(松平恒雄君) 休憩前に引き続き会議を開きます。遠山西市君より片山總理大臣の発言に対し質疑したい旨の通告がございました。これより許可いたします。遠山西市君。

〔遠山西市君登壇、拍手〕
「しつかりやれ」「間違わんでやれ」と呼ぶ者あり。

論幾多の新聞にも現われたことであり、而もその新聞に現われた一二を申

ある。こういふことです。

上りますれば、勿論西昌官房長官は申しますので、止むなく立つた次第であります。

〔その通り」と呼ぶ者多し〕かく

いうことは法規上明瞭であります。が、私の知る限りにおいてはこの委員会において纏まりました意見というものは、長官に報告をするということに相成ります。報告するということに相成りますれば、勢いこれが首相に傳達するといふことは女房役として当然のことであると考へておる。そういたしますと、このような追放問題ということとであります。報告するといふことに相成りますれば、勢いこれが首相に傳達するといふことは女房役として当然のことであると考へておる。そういたしますと、このような追放問題に出まして、而も或る新問題と刑事問題と絡んで来ておる問題については、もう少し掘り下げる、そらしてここで説明をして貢

うにあらざれば明瞭を欠くのであります。而も半年以前に最も立派なお方と

半期審査委員会の運営、これが委員会に懸つております問題が、伏せてあ

る問題を委員会の手を通さずして、そ

うしてこれがどんぐりと発表せられる

問題を以てしては、とても満足ができるな

う半年経たない内にただこれが追放であ

りして推進せられましたる平野農相が、

半年経たない内にただこれが追放であ

る、これが首であるといふようなこと

を以てしては、とても満足ができるな

うとしてこれがどんぐりと発表せられる

問題を以てしては、とても満足ができるな

うようやかなこと、而も今日に至つて

その追放問題があらず、閣内不統一、

不一致の結果これを首にしたといふよ

うなことは、これは誰がどう考へま

しておいては、理由は外に沢山あつた

りおいて、殊に一般國民の知つておる限

りおいては、理由は外に沢山あつた

であろうと考えておるのであります。

は、今日の規定はなつておらんのであります。

り得ることでありますけれども、併

しながら犯罪があるといつしますれば、犯罪があることを前提としたしま

す。〔もつと勉強しる〕「交渉会で謝罪したのになんだ」「はつきりしろ」

と呼び、その他発言する者多し)かく

うわけでこれを不起訴にする。辞めれ

ば勘弁してやる、辞めなければ前

首を取るというような言葉を濁らせられると、いうことは、全く実に驚くべきことであります。

人に対する恐喝を行うものであると言

いわなければならんと思うのであります。〔本人に聽け、事実は……と呼

び、その他発言する者多し〕

○副議長(松本治一郎君) 謹肅に……

○遠山西市君(続) こういふよくなる

意味におきまして、私は只今首相が中

されましたが、いわゆる閣内の

不一致ということの一言を以て述べて

おりますが、こういふよくなる問題

についての今までの経過等も承わりた

いのであります。又この告訴問題につ

いて、こういふよくなことをいい加減に

御説明を願い、而も無責任な御説明を

願うことは、この議事の進行において

あります。又この告訴問題について満足がで

きませんでしたことについて満足がで

きません。〔そこを突つ込み」と呼ぶ者あ

り〕故に、いわゆる起訴、不起訴の問

題並びに追放上の問題といふものが、

只今抽象的に申されましたよなこと

では満足できませんので、具体的に、

而も協力できない、いかない人間であ

る、不都合な人間であるといったま

れば、どの点が不都合であつて、そし

てこれを追つ拂わなければならんと

かという点を明瞭にいたして質いたい

にいたしていないのです。その一

程に入ります。

と考えておるのであります。我々自由党は常に反対の立場にあると言われておりますけれども、平野君がこの農村問題について非常なる御苦労になつておるということについては、敬意を拂つておるのであります。ところか聽耳に

水で、これが不都合千万であるということは誠に当を得ないのであります。故にこの点については今も御発言がありましたように、簡単に一言を以ちまして御答弁を願う次第であります。

〔答弁必要なし〕、「審査委員会と裁判所に聽け」と呼ぶ者あり)り發言を求められております。これを許します。

〔國務大臣片山哲君登壇〕

○國務大臣(片山哲君) 只今の御質問はいろいろの問題を一緒ににして御質問になりましたので、混線いたしたと思うのであります。「その通りだ」と呼ぶ者あり)私の平野君に対して辞職を求めた理由は、私自身が申したのでありますから、極めて明白であります。即ち非協力では政策遂行に遺憾の点がある、その意味において辞めて貰いたい、こういうことを理由にして辞職を求めたのであります。外のことは理ります。(拍手)

り、或いは又追放を以て威嚇したり、こ

ういうようなことは辞職を求める理由

種を発動したこの筋は、極めて明白に何らの混線なく通つておるのであります。但し告訴問題等は追放に關する問題で、これは別個にあることは事実であります。それは告発はすでに提起せられて検事局の取調べ中であります。又こういうことが明らかになつておるのであります。資格問題は衆議院の立候補の当時であるとか、或いはその他重要な地位に就きまする時において審査し、パスをいたしましたとしても、これは終了ではない。いつでも更に調べられる。大臣であろうと一般の人であろうと、同様に法規に照して調べるといふような状態になつて来るということも明らかであります。そういう問題が別個にあります。私がの辞職を求めた理由の中には、それは入れていないであります。こういう関係を明らかに御了承願い得るならば、全体の問題がすべて明瞭になつて来ると思うのであります。只今の御質問に対するお答え

○副議長(松本治一郎君) 御異議ない認めます。先ず委員長の報告を求めます。農林委員長補見義勇君。

審査報告書

農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第一、農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

二、利害得失

農地開発及び緊急開拓事業施行の責任所在の明確、機能の簡易化により事業施行の効率且つ適確化を期する上において利するところ大なるものがあると思われる。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとられる予定である。

農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第三、新設公團調節特別会計法を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)、以上三件を一括審議とする

日程第二、重要肥料業統制法等を廃止する法律案(内閣提出、衆議院送付)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとら

官報号外 昭和二十二年十一月六日 參議院會議録第四十四号 農地開發當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

○副議長(松本治一郎君) これより日

農地開発當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第一、農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとら

官報号外 昭和二十二年十一月六日 參議院會議録第四十四号 農地開發當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

○副議長(松本治一郎君) これより日

農地開発當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第一、農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとら

官報号外 昭和二十二年十一月六日 參議院會議録第四十四号 農地開發當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

○副議長(松本治一郎君) これより日

農地開発當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第一、農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとら

官報号外 昭和二十二年十一月六日 參議院會議録第四十四号 農地開發當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

○副議長(松本治一郎君) これより日

農地開発當局の行う農地開發事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案

右

日程第一、農地開発當局の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案(内閣提出)

小杉 繁安 平沼彌太郎
寺尾 博 板野 謙次
高橋 啓

一、委員会決定の理由

農地開発當局は、昭和十六年制訂の農地開発法によつて設立せられ、食糧自給強化のために必要な農地の造成及び改良事業について政府の代行機關として活動し、又昨年より実施せられている緊急開拓事業の政府代行機關たる役割をもして來たが、本来大規模な開拓事業はその性質上政府の責任において実施する事の必要性からたまたま當局が本年九月二日付を以つて閉鎖機関に指定せられた關係もあり、今回當局の行う農地開発事業及び緊急開拓事業を本來の事業委託者たる政府自らが引継がんとするもので本件は妥当なるものと認める。

第一條 政府が農地開発當局の第一号の農地開発事業で農地の造成に係るものの用に供される土地(当該土地の上にある作物を含む。)又は當該事業によつて造成された農地で農地開発當局の所有に属するものの譲渡を受けたときは、當該土地物件は、自作農創設特別措置法第三十一條の規定による未耕地買収計画により同法第三十條の規定によつて買収したものとみなす。

前項の譲渡を受けた土地の対價の支拂については、自作農創設特別措置法第四十三條の規定を準用する。

第二條 政府は、農地開発當局から農地開発當局の資産を政府が引継ぐために要する費用の一部は今期國会において、他の一部は次期國会において予算上の措置がとら

地開発事業を引き継いで行うときは、政令の定るところにより、当該事業の施行地区をその区域の一部とする都道府県に、当該事業の費用の一部を負担させることができ。

都道府県知事は、政令の定あるところにより、前項に規定する事業に因つて利益を受ける者に、その受ける利益の限度において、同項の規定による負担金の一部を負担させることができる。

前項の処分を受けた者は、当該処分について異議があるときは、都道府県知事に対して異議を申し立てることができる。但し、その立てるところが、この限りでない。

第一項の負担金は、國稅滞納处分の例により、これを徵收することができる。但し、先取特權の順位は、國稅に次ぐものとする。

附 則

この法律施行の期日は、政令でこれを定める。但し、その期日は、この法律公布の日から三十日を経過しない間の日でなければならない。

審査報告書

重要肥料業統制法等を廃止する法律案

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

昭和二十二年十一月一日 参議院会議録第四十四号 農地開発監査の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案外二件

たので今回これを廃止せんとするものである。

又現行日本輸出農産物株式会社法は、昭和十五年制定せられ、その目的とする所は日本輸出農産物株式会社を設立し、除虫薬、源荷について一元的な集荷及び配給を行わしむるに在つたが、これも亦いわゆる私的独占禁止法の趣旨に反するので今回現行法律を廃止せんとするものである。

以上の理由に依り右二法律の廃止は妥当なものと認める。

二、利害得失

重要肥料業統制法の廃止は法制

整備上当然且つ必要なことであ

り、日本輸出農産物株式会社法の

廃止は經濟の民主化に資する上に

おいて有効である。

三、費用

本件については特別の費用を要

らない。

四、審査報告書

肥料需給調節特別会計法を改正す

る法律案

五、重要肥料業統制法等を廃止する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれ

を可決した。

六、重要肥料業統制法等を廃止する法律案

よつて國会法第八十三條により送付する。

昭和二十二年九月二十三日

重要肥料業統制法等を廃止する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれ

を可決した。

七、重要肥料業統制法等を廃止する法律案

この法律施行の期日は、政令でこれを定める。但し、その期日は、この法律公布の日から三十日を経過しない間の日でなければならない。

重要肥料業統制法及び日本輸出農産物株式会社法は、これを廃止する。

この法律は、公布の日から、これを施行する。

この法律は、公布の日から、これを施行する。

一、委員会決定の理由

現行薪炭需給特別会計法においては、その資金はすべて借入金によつて賄われ、しかもその限度は

据置運轉資金一千万円を含めて総額五億一千万円に限定せられて

いるため、事業分量の割合に資金少額に過ぎ、よつて本来の機能發揮上遺憾の点が甚くない。本法案は薪炭の買入資金調達のため一年内に償還する証券発行の途を啟き、又買入代金の支拂上一時現金に不足を生じたときは、当該年度内に

償還する証券を発行し得ることとしない。

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

二、利害得失

現在の薪炭需給不円滑の諸種の原因の中の一として、政府買入資金の不足のために支拂が悪く、それによつて供出にも影響を與えていることが挙げられている実情

であるから、本法案の施行により右の障害も除かれ特別会計事業運営上利するところ甚だ大なりと思われる。

要領書

一、委員会決定の理由

現行薪炭需給特別会計法においては、その資金はすべて借入金によつて賄われ、しかもその限度は

据置運轉資金一千万円を含めて総額五億一千万円に限定せられて

いるため、事業分量の割合に資金少額に過ぎ、よつて本来の機能發揮上遺憾の点が甚くない。本法案は薪炭の買入資金調達のため一年内に償還する証券発行の途を啟き、又買入代金の支拂上一時現金に不足を生じたときは、当該年度内に償還する証券を発行し得ることとしない。

右全会一致をもつて可決すべきものと議決した。よつて多数意見者の署名を附し、要領書を添えて、報告する。

二、利害得失

現在の薪炭需給不円滑の諸種の原因の中の一として、政府買入資金の不足のために支拂が悪く、それによつて供出にも影響を與えていることが挙げられている実情

であるから、本法案の施行により右の障害も除かれ特別会計事業運営上利するところ甚だ大なりと思われる。

昭和二十二年十一月一日 参議院会議録第四十四号 農地開発監査の行う農地開発事業を政府において引き継いだ場合の措置に関する法律案外二件

多數意見者署名

農林委員長 松平恒雄殿 稲見 義男

松村眞一郎 藤野 雅雄

北村 一男 岡村文四郎

木曾三四郎 榎田 政次

石川 勝吉 西山 龜七

河井 繁八 廣瀬興兵衛

山崎 恒 羽生 三七

小杉 繁安 平沼彌太郎

寺尾 博 板野 勝次

高橋 啓

多數意見者署名

農林委員長 松平恒雄殿 稲見 義男

松村眞一郎 藤野 雅雄

北村 一男 岡村文四郎

木曾三四郎 榎田 政次

石川 勝吉 西山 龜七

河井 繁八 廣瀬興兵衛

山崎 恒 羽生 三七

小杉 繁安 平沼彌太郎

寺尾 博 板野 勝次

高橋 啓

三、費用

本法案実施上特別の費用を必要としない。

薪炭需給調節特別会計法を改正する法律案

右の内閣提出案は本院においてこれを可決した。

よつて國会法第八十三條により送付する。

衆議院議長 松岡 駒吉

昭和二十二年十月二十一日

参議院議長 松平恒雄殿

薪炭需給調節特別会計法を改正する法律案

第一條 薪炭の需給を調節するため國が行う薪炭の買入、賣渡又は貯藏に関する一切の歳入歳出は、これを一般会計と区分して特別会計を設置する。

第二條 この会計は、農林大臣が、法令の定めるところに従い、これ

を設置する。

第三條 この会計において、薪炭の買入代金以外の経費を支弁するた

め必要があるときは、この会計の負担において、借入金をなすことができる。

第四條 この会計において、薪炭の買入代金の財源に充てるため必要

があるときは、この会計の負担において、一年内に償還する証券を

発行し、又は同期間に償還する

借入金をなすことができる。

この会計において、薪炭の買入代金の支拂上一時現金に不足があるときは、この会計の負担において、

当該年度内に償還する証券を発行し、又は同期間に償還する一時借入金をなすことができる。

第五條 前條第一項の規定により発行する証券又は借り入れる借入金の借換のため、この会計の負担において、一年内に償還する証券を発行し、又は同期間内に償還する借入金をなすことができる。その借換について、また同様とする。

前項の規定は、前條第二項の規定により発行する証券又は借り入れる借入金をなすことができる。その借換について、これを通用する。この場合において、前項中「一年内」とあるのは、「當該年度内」と読み替えるものとする。

第六條 この会計の負担に属する証券、借入金及び一時借入金の額は、通じて最高三千億円とする。

第七條 第三條乃至第五條に規定する証券、借入金及び一時借入金の起債、償還等に関する事務は、大臣が、これを行う。

第八條 この会計の負担に属する証券(第四條第二項及び第五條第二項の規定により発行する証券)を除く。

前項の規定には、左の書類を添

く)及び借入金の償還金、証券、

借入金及び一時借入金の利子並びに証券の発行及び償還に関する諸

費の支出に必要な金額は、毎会計年度、國債整理基金特別会計にこ

れを繰り入れなければならない。

第九條 この会計においては、薪炭の賣渡證券証券(第四條第二項及び第五條第二項の規定により発行する証券を除く)の発行による収入

金、借入金及び附屬収入を以て

その歳入とし、薪炭の買入代金、

薪炭の買入、賣渡、貯藏及び運搬に關する諸費、証券(第四條第二項及び第五條第二項の規定により

発行する証券を除く)及び借入金の償還金並びに証券、借入金及び

一時借入金の利子その他の諸費を以てその歳出とする。

第十條 農林大臣は、毎会計年度、

この会計の歳入歳出予定計算書及び國庫債務負担行為要求書を作製し、これを大蔵大臣に送付しなければならない。

第十一條 この会計の歳入歳出予算是、歳入の性質及び歳出の目的に従つて、これを款及び項に区分する。

第十二條 内閣は、毎会計年度、この会計の予算を作成し、一般会計の予算とともに、これを國会に提出しなければならない。

前項の予算には、左の書類を添

附しなければならない。

一、歳入歳出予定計算書及び國庫債務負担行為要求書

二、前年度の損益計算書、貸借計算表及び財産目録

三、前年度及び当該年度の予定損益計算及び予定貸借対照表

四、國庫債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額及び支出額及び支出額の見込並びに当該年度以降の支出予定額

五、現金に余裕があるときは、大蔵省預金部にこれを預け入れることができる。

農林大臣は、第一項の規定によると繰越をしたときは、大蔵大臣及び会計検査院にこれを通知しなければならない。

第十四條 この会計において、決算上剩余を生じたときは、翌年度の歳入にこれを繰り入れるものとする。

第十五條 農林大臣は、毎会計年度、歳入歳出予定計算書と同一の区分により、この会計の歳入歳出決定計算書を作製し、これを大蔵大臣に送付しなければならない。

第十六條 内閣は、毎会計年度、この会計の歳入歳出決算を作成し、大臣に送付しなければならない。

第十七條 この会計の歳入歳出決算とともに、これを國会に提出しなければならない。

前項の歳入歳出決算には、左の書類を添附しなければならない。

第一條 この法律は、公布の日から、これを施行する。

第二條 昭和十七年法律第二十七号(薪炭需給調節特別会計据置運轉資本臨時補足に関する法律)は、これを廢止する。

第三條 従前の薪炭需給調節特別会計法第二條の規定により一般会計から据置運轉資本として繰り入れた金額及び旧法により据置運轉資本を臨時補足した金額に相当する金額は、この会計から一般会計にこれを繰り入れるものとする。

第四條 従前の薪炭需給調節特別令、自給力の増大を企図いたしまするため

計法第三條の規定により借り入れた借入金は、これを第四條第一項

の規定により借り入れた借入金と

みなし、從前の薪炭需給調節特別

会計法第七條の規定により借り入

れた一時借入金は、これを第四條

第二項の規定により借り入れた一

時借入金とみなす。

第五條 昭和二十年度及び昭和二十

一年度の決算に關しては、なお從

前の一例による。

〔鷹見義男君登壇 拍手〕

○鷹見義男君 只今上程せられました

三つの案件につきまして、農林委員会

における審議の経過並びに結果につい

て御報告申上げます。

先ず農地開発當局の行う農地開発事

業を政府において引き継いだ場合の措

置に關する法律案について御説明申上

げます。この法律案は御承知のよう

に、去る九月二日附を以ちまして農地

開発當局が閉鎖権閑に指定せられまし

たので、從來農地開発當局が行なつて

おりました農地開発事業を政府におい

て引き継ぐことといたしまして、その

場合の善後措置を内容といたしたもの

でござります。元來農地開発當局は昭

和十六年法律第六十五号を以て制定せ

られた農地開発法に基いて設立

せられました特殊法人でございまし

て、この農地開発法は當時の食糧需給

状況に鑑みまして、國內における食糧

につきましては、自作農創設特別措置

法及び同特別会計法によつて行なつてお

りますので、ここでは

大同小異でござりますので、ここでは

これを省略いたしまして、詳細は速記

録によつて御覽を願うこといたしました

こと存するのであります。質疑終了後

も、同様に自作農創設特別措置法によ

つて買収したと同一の取扱いをいたす

ましたこれらの土地物件につきまして

こととしておるのであります。又當園

業水利改良の事業を実施して參つたの

であります。又昨年緊急開拓事業が

規定に従いまして、農地の造成及び農

園が資本金三千万円、内半額政府出資

により設立せられ、爾來當園は法律の

代行機關といしまして、農地開発當

園が代行機関として決定せられました

や、この事業の相当部分をこれ亦政府

代行機関として実施して參つたのであ

りまして、農地の造成及び農

園の開拓のためには從來

相当の功績を挙げて參つたのであります

が、今申上げましたように、今回閉鎖

機関に指定せらるるに当りまして、も

ともと政府の代行機関でございました

が故に、その代行の仕事は勢い委託者

である國の事業に吸収せられることが

極めて自然でありますし、旁々大規

模な開拓事業のこときものは、その性

質上やはり政府の責任において実施す

ることになりましたのは、政府が事業を引

き継ぐに当りまして、往々にして生ずる

ことが必要でござりまするので、こ

れらの観点から、當園の施行して參り

ました農地開拓事業を緊急開拓事業

と合せて、すべて政府において

重要肥料業統制法は御承知のように

昭和十一年に制定せられまして、その

目的といたしますところは、肥料の

需給の円滑及び價格の公正を圖り、以

て肥料製造業及び農業經營の改善発達を期するにあるのであります。が、その内容といたしますところは、全く肥料製造業組合に関するものでござります。即ち硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰につきまして、それく製造業者をして組合を設立せしめ、この組合の主なる目的は、肥料の製造総数量の決定、あるいは組合員に対する製造量の割当決

定、肥料價格の決定等の事業をなすことにあつたのであります。然るにこれらは重要な事業は、その後の情勢變化に伴いまして、すべて政府がみずから

も、これは先般開拓関係の法案につい

て、現在政府みずからが行なつたのであります。而して一面、これを行なつたのであります。これを行なつたのであります。又開拓と治山治水との關係につきましては、政府よりそれく善

ておりますところの開拓事業におましても重要な質疑がございました

他に関し、種々質疑が行われたのであります。が、これは先般開拓関係の法案につ

て委員長報告をいたしましたところと

のみで、法律所定の本來の機能を喪失

するに至つておるのであります。又一

面「私的占領の禁止及び公正取引の確

保に関する法律」の趣旨にも反します

たとえ、直ちに採決に入りまして、そ

の結果は全会一致を以て原案通り可決

すべきものと決定いたした次第であります。

次に、重要肥料業統制法等を廃止す

る法律案について御説明申上げます。

この法律案の内容は、重要肥料業統制

法と日本輸出農産物株式会社法を廃止する法律案でござります。

重要肥料業統制法は御承知のように

昭和十一年に制定せられまして、その

目的といたしますところは、肥料の

需給の円滑及び價格の公正を圖り、以

て肥料製造業及び農業經營の改善発達

を期するにあるのであります。が、その内

容といたしますところは、全く肥料

製造業組合に関するものでございま

す。即ち硫酸、石灰窒素、過磷酸石灰

につきまして、それく製造業者をして

組合を設立せしめ、この組合の主な

目的は、肥料の製造総数量の決定、

あるいは組合員に対する製造量の割当決

定、肥料價格の決定等の事業をなすこ

とにあつたのであります。然るにこれ

は重要な事業は、その後の情勢變化

に伴いまして、すべて政府がみずから

も、これは先般開拓関係の法案につ

て、現在政府みずからが行なつたのであります。又開拓と治山治水との關係につきましては、政府よりそれく善

ておりますところの開拓事業におましても重要な質疑がございました

他に関し、種々質疑が行われたのであります。が、これは先般開拓関係の法案につ

て、現在政府みずからが行なつたのであります。又開拓と治山治水との關係につきましては、政府よりそれく善

ておりますところの開拓事業におまでも重要な質疑がございました

他に関し、種々質疑が行われたのであります。が、これは先般開拓関係の法案につ

て、現在政府みずからが行なつたのであります。又開拓と治山治水との關係につきましては、政府よりそれく善

ておりますところの開拓事業におまでも重要な質疑がございました

他に関し、種々質疑が行われたのであります。が、これは先般開拓関係の法案につ

て、現在政府みずからが行なつたのであります。又開拓と治山治水との關係につきましては、政府よりそれく善

ておりますところの開拓事業におまでも重要な質疑がございました

報告いたしたいと存するのであります

本件につきましても、討論においては別に御発議もなく、採決に入り、全会一致を以て原案通り可決すべきものと決定いたしました次第であります。

次に薪炭需給調整特別会計法を改正する法律案について御報告申上げます。

先づ法律案の内容を御説明いたします。御承知のように現在、政府は薪炭の需給調節のために特別会計を設けまして、これによつて販賣用薪炭の買入、賃貸又は貯蔵の事業をいたして参つておるのであります。これらの事業の実施上必要な資金は、現行法におきましてはすべて特別会計の借入金によつて賄われており、而もその限度は据置運轉資金一千万円を含めて総額五百億一千百万円に限定せられております。ために、事業分量の割合に、据置運轉資金が少額に過ぎることは勿論であります。全体として事業運営の上から申して、資金繰りは極めて窮屈でございまして、これがため最近においては本來の機能發揮上遺憾の点が多いために、今向現行法を改正いたしまして、薪炭の買入資金調達のために一年内に償還する証券発行の途を開き、又買入代金支拂上、一時現金に不足を生じましたときは、当該年度内に償還する証券を発行し得ることといたし、尙共に、これらの証券借入金、一時借入金及び証券の償換のために更に証券を発行し又は借入金をなすことのできる途を開きます。これらは、通じて三十億円とせんとするものでございます。尙これと同

時に、財政法及び改正会計法の施行等に伴いまして、所要の改正をも併せて行うことといたしております。

改正法律案の趣旨といたしますると、ころ及びその内容は以上申上げました通りであります。現在の薪炭供給不足のいろいろの原因の中の一つとして政府の薪炭買入資金の不足のために支拂が悪く、それによつて供出にも悪影響が與えておることが挙げられており、從つて供給確保対策の一つとして、この買入資金の充足が必要とせら

れておりまする実情からいたしまして、本法案の制定亦必要と言わなければならぬのであります。併しながら御承知のように本年冬の燃料問題は、國民生活の安定といふよりは、むしろ最低限維持の觀點から、極めて重大な問題といたしまして、すでに本院の電氣委員会におかれましても、ひとり電力の觀點からのみでなく、総合的燃料対策の觀点からいろいろ御心配になつておられるのであります。又先日

昨年度の事情から振返つて見たいと存じます。即ち政府説明による昨年度の薪炭配給実績は、木炭が百八万二千トン、普通燃料用薪・ガス用薪の外に

薪炭の供出計画は、年間木炭において百八十七万一千トン、普通炭は四千二百五十九万五千噸積石で、配給計画も

ほぼこれと同数量でございまして、この配給計画は、昨年度の配給実績に比較いたしますると、木炭において約八石でございまして、計画に対する実績比率は、木炭が五二%、薪が二八%の成績でございます。而して右の全体の配給總量の内、家庭配給の実績は、木炭が六十一万二千トン、薪が十四十七万八千噸積石でございます。これを東京都の例によつて家庭配給の実績を見ますと、家族五人を標準世帯として、一世帶当たり木炭三俵、薪が十二束及び豆炭、煉炭等の加工炭が三包で、木炭換算にいたしまして約七・四俵で、年間計画の七四%に當つておるのであります。先ず以上のことで我々の直ちに

立つて実行可能ある計画を立て、その計画を二〇〇%完遂することに最善の努力を拂うといひやり方が最も大切であるということを示唆いたしておるのであります。(拍手)

而して本年度第一四半期の状況は、農山村における労務者の増加、前年の冬水害を契機いたしまして、最近とみに悪化して参りましたことは御承知の通りであります。また京都の例に従つても明らかでござりますよう、全國の状況と比較して大都市に相当の重点的配慮がなされて

れました機会に更に慎重且つ熱心なる審議が重ねられた次第であります。

而してこの委員会の審議を通じて明らかにいたしましたところを以下御報告申上げたいと存じます。これらの難過を、最近における薪炭需給状況とて政府の薪炭買入資金の不足のために通りであります。現在の薪炭供給不足のいろいろの原因の中の一つとして、この買入資金の充足が必要とせら

れておりまする実情からいたしまして、本年度の見通しと昨年の実績の説明、各委員と政府との間ににおける質疑應答の結果をコンデンスしたものと御承知願いたいのであります。

先ず最初に本年との比較の便宜上、昨年度の事情から振返つて見たいと存じます。即ち政府説明による昨年度の薪炭配給実績は、木炭が百八万二千トン、普通燃料用薪・ガス用薪の外に

薪炭の供出計画は、年間木炭において百八十七万一千トン、普通炭は四千二百五十九万五千噸積石で、配給計画も

ほぼこれと同数量でございまして、この配給計画は、昨年度の配給実績に比較いたしますると、木炭において約八石でございまして、計画に対する実績比率は、木炭が五二%、薪が二八%の成績でございます。而して右の全体の配給總量の内、家庭配給の実績は、木炭が六十一万二千トン、薪が十四十七万八千噸積石でございます。これを東京都の例によつて家庭配給の実績を見ますと、家族五人を標準世帯として、一世帶当たり木炭三俵、薪が十二束及び豆炭、煉炭等の加工炭が三包で、木炭換算にいたしまして約七・四俵で、年間計画の七四%に當つておるのであります。先ず以上のことで我々の直ちに立つて実行可能ある計画を立て、その計画を二〇〇%完遂することに最善の努力を拂うといひやり方が最も大切であるということを示唆いたしておるのであります。(拍手)

而して本年度第一四半期の状況は、農山村において労務者の増加、前年の冬水害を契機いたしまして、最近とみに悪化して参りましたことは御承知の通りであります。また京都の例に従つても明らかでござりますよう、全國の状況と比較して大都市に相当の重点的配慮がなされて

おるということであります。第三には、木炭にしましても又新たにいたしまして、家庭用以外に輸送用とか重要な産業用その他の用途向けが相当大量のものが売れておるということあります。第四に、結合燃料対策の観点から、各種の熱源についてその間完全な総合対策の実行が必要であります。

と共に、本年度の見通しと昨年の実績及び経験とを比較いたしました場合、本年は薪炭に余程大きな負担が掛つて来るといふことでござります。次に本年度の状況でございますが、薪炭の供出計画は、年間木炭において百八十七万一千トン、普通炭は四千二百五十九万五千噸積石で、配給計画も

ほぼこれと同数量でございまして、この配給計画は、昨年度の配給実績に比較いたしますると、木炭において約八石でございまして、計画に対する実績比率は、木炭が五二%、薪が二八%の成績でございます。而して右の全体の配給總量の内、家庭配給の実績は、木炭が六十一万二千トン、薪が十四十七万八千噸積石でござります。これを東京都の例によつて家庭配給の実績を見ますと、家族五人を標準世帯として、一世帶当たり木炭三俵、薪が十二束及び豆炭、煉炭等の加工炭が三包で、木炭換算にいたしまして約七・四俵で、年間計画の七四%に當つておるのであります。先ず以上のことで我々の直ちに立つて実行可能ある計画を立て、その計画を二〇〇%完遂することに最善の努力を拂うといひやり方が最も大切であるということを示唆いたしておるのであります。(拍手)

而して本年度第一四半期の状況は、農山村において労務者の増加、前年の冬水害を契機いたしまして、最近とみに悪化して参りましたことは御承知の通りであります。また京都の例に従つても明らかでござりますよう、全國の状況と比較して大都市に相当の重点的配慮がなされて

ば約三割の増加でございますけれども、先日の自由討議におきまして種種論議のございましたように、この計画数字は冬季において暖を探るというような程度のものではなくて、食生活をするに漸く間に合ひ、即ち煮炊きのための最低の資源でございますから、経済安定本部は勿論、農林、商工、運輸各省の眞に強力なる実現完遂への努力が望まれる次第でございまます。而してこの計画実現のために、そ対策として政府は一面現在の輸路打开方策をも兼ねまして、例えば食糧分配制度の復元とか、供出リンク調整物資の放出、或いは生産者及び消費者價格の差額の縮減、國有林官行製炭及び立木処分による薪炭増産、豆炭、練炭等の加工炭の増産とこれが都市への集中、薪炭輸送力の増強と滞荷の一掃、横流れ防止とその取締強化等のいろいろの対策を立てておりますけれども、委員会の質疑を通じ最も重要な視せられましたことは、差当り當面の問題として薪炭輸送力の増強と滞荷一掃の問題でございます。即ち差し迫つた問題として資金と輸送の問題が挙げられるのであります。資金の問題はこの法律案の施行によりまして解決を見るわけでござりまするから、輸送強化によつて、現在生産地方に夥しく滞荷いたしております薪炭をこの際全力を挙げて消費地に輸送することが、最も重要とせられておるのでございまして、委員会の審議に参加せられました一松商業委員長から、輸送計画の立つまで今後の生産を止めるべきではないかといふような質疑が出た程でござります。政府は輸送計画については、現

在北海道において鉄道に集結し、それを海上輸送するため、鉄道集結のための特別配車計画、或いは着手、福島地方に對します臨時貨物列車の増発、

秋田縣における船川、土崎港集結のための特別の配車計画、その他青森、山形、関東、信濃等の諸縣に對する配車計画等を種々計画されておるのであります。

が、それらの計画の中未だ確定実行にまで至つてないものも少くな

い実情であります。積雪地方におきまする今後的小運送問題と共に、將來一層の努力が強く要請せられました次第でございます。

以上のような経過を経て質疑を終了いたしまして、去る十一月一日討論に付しましたところ、別段の御発議もなく、次いで採決に入り、全会一致本案は原案通り可決すべきものと決定いたしました次第でございます。以上御報告申上げます。(拍手)

○副議長(松本治一郎君) 別に御發言の通告もありません。これより三案の採決をいたします。三案全部を問題に供します。三案に賛成の諸君の御起立を請います。

(紹興起立)

内村 清次君 木村 横八郎君 西川 基五郎君 黒田 英雄君

小川 友三君 阿竹齋次郎君 丹羽 五郎君 清水 武夫君 下條 恭兵君 寺尾 豊君 柴田 政次君

池田 恒雄君 藤田 芳雄君 玉屋 喜喜君 遠山 内市君 小林 英三君 森田 豊壽君

兼岩 傳一君 千田 正君 岩間 正男君 松野 喜内君 板谷 武雄君

羽仁 五郎君 波多野林一君 池田 九鬼紋十郎君 玉置吉之丞君 深水 六郎君 仲子 隆君

江熊 哲翁君 堀越 儀郎君 岩本 波多野鼎君 中川 幸平君

宿谷 稔一君 岩山 正夫君 木下 源吾君 木村三郎君 小野 光洋君

島村 第次君 山崎 恒君 岩井 月洲君 丹羽 五郎君 尾形六郎兵衛君

寺尾 博君 楠見 義男君 山下 義信君 藤井 丙午君 池田 三郎君 大隈 伊能君

小杉 イ名君 加賀 操君 來馬 琢道君 西郷吉之助君 石川 雄吉君 深水 六郎君 伸子 隆君

藤野 繁雄君 姫井 伊介君 服部 教一君 加賀 操君 佐伯 千壽君 西川 基五郎君 黒田 英雄君

岡部 常君 藤井 仁藏君 伊達源一郎君 伊藤 修君 幸平君

赤木 正雄君 小杉 繁安君 松村眞一郎君 伊藤 勝正君 幸平君

藤井 駿一君 伊藤 保平君 伊藤 勝正君 太田 敏兄君

三好 始君 市來 乙彦君 伊藤 勝正君 松井 道夫君

西郷吉之助君 青山 正一君 伊藤 修君 天田 勝正君

加賀 操君 來馬 琢道君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

寺尾 博君 姫井 伊介君 伊藤 修君 太田 敏兄君

小杉 イ名君 服部 教一君 伊藤 修君 天田 勝正君

岡部 常君 藤井 仁藏君 伊達源一郎君 伊藤 修君 太田 敏兄君

赤木 正雄君 小杉 繁安君 松村眞一郎君 伊藤 修君 天田 勝正君

藤井 仁藏君 伊藤 保平君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

三好 始君 市來 乙彦君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

西郷吉之助君 青山 正一君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

加賀 操君 來馬 琢道君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

寺尾 博君 姫井 伊介君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

西郷吉之助君 伊藤 修君 伊藤 勝正君

國務大臣	内閣總理大臣	片山 哲君	大野 幸一君	千葉 信君
(農林事務官)	(農林事務官)	山添 利作君	西川 基五郎君	黒田 英雄君
(農林事務官)	(農林事務官)	佐藤 佐君	木村 横八郎君	柴田 政次君
(開拓局長)	(開拓局長)	伊藤 佐君	寺尾 豊君	西川 基五郎君
野局林政部長	安孫子藤吉君	小川 朝一君	大隈 伊能君	高橋 順君